

カラダとおカネは コツコツつくられる

～お花見ご飯と資産運用のはなし～

●各ファンドは、株式や債券、リート等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。●ご自身でご判断ください。

●当セミナーは販売会社が主催しています。●当資料はアセットマネジメントOne株式会社がお客様の商品の理解を深めていただくために情報提供を目的としております。●アセットマネジメントOne株式会社は、お客様と金融商品取引契約の締結を予定しておりません。●募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）の交付等は、販売会社が行います。投資を行う際は、販売会社から十分な商品説明を受け、投資に係る最終決定はお客様ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

商号等： 第一生命保険株式会社
登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号
加入協会： 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

■設定・運用は

 Asset Management One

アセットマネジメントOne

商号等： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

カラダもおカネも、コツコツつくられる！



実はカラダと同様、おカネも長期的にコツコツと向き合っていくことが大切です。

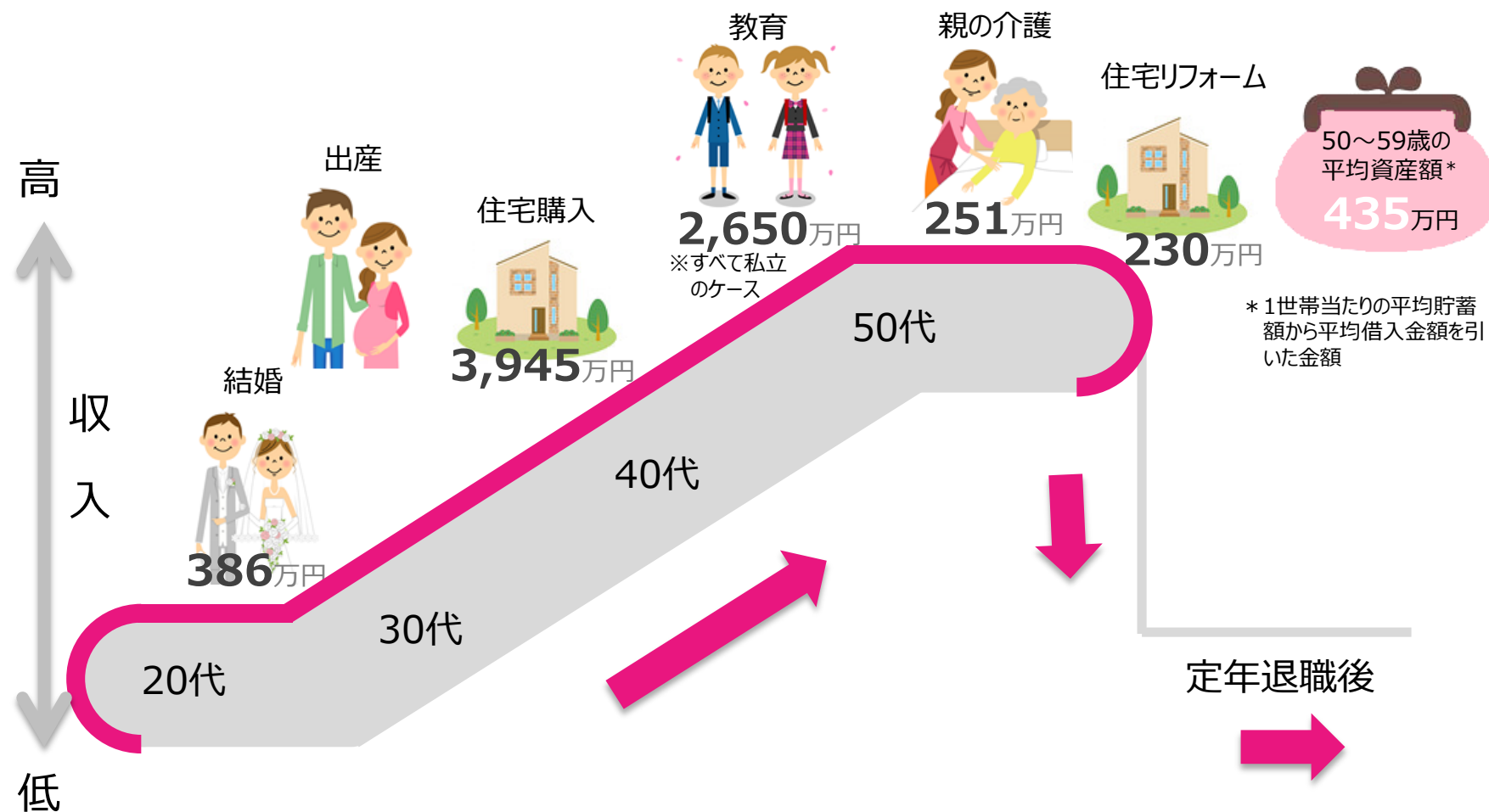
おカネのこと、気軽に学んでみませんか？

※上記はイメージ図であり、全てを表したものではありません。

まずは、投資の必要性について考えてみましょう

人生のイベントには、多くのおカネが必要です。

人生のイベントと収入のイメージ



出所：「ゼクシィ結婚トレンド調査2016」株式会社リクルートマーケティングパートナーズ、公益財団法人生命保険文化センター、「2015年度フラット35利用者調査」独立行政法人住宅金融支援機構、「平成26年度子供の学習費調査」文部科学省、「平成28年度教育費負担の実態調査」株式会社日本政策金融公庫、国土交通省、厚生労働省の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資の必要性について考えてみましょう

ゆとりあるセカンドライフを送るために…
老後の不足金額（試算）

約1,867万円

= 支出（約1億968万円） - 収入（約9,101万円）

支出金額

夫婦二人の
ゆとりある生活費
(1カ月あたり)

約**35**万円

最低日常生活費 約22万円
ゆとりのための上乗せ額 約13万円

60歳時点の平均余命
(2015年)

男性
約**24**年

女性
約**29**年

夫婦二人の支出額

約**1.1**億円

収入金額

支給年齢の引き上げ
の可能性

支給金額の
減額の可能性

超高齢社会

少子化

退職金

約**2,374**万円

公的年金

約**6,727**万円

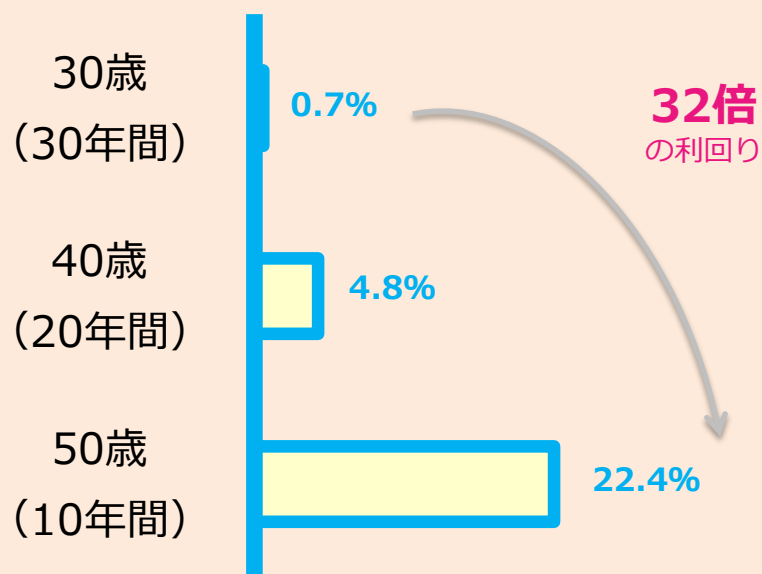
出所：「平成28年度生活保障に関する調査」公益財団法人生命保険文化センター、「2016年9月度退職金・年金に関する実態調査結果」一般社団法人日本経済団体連合会、日本年金機構、厚生労働省の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

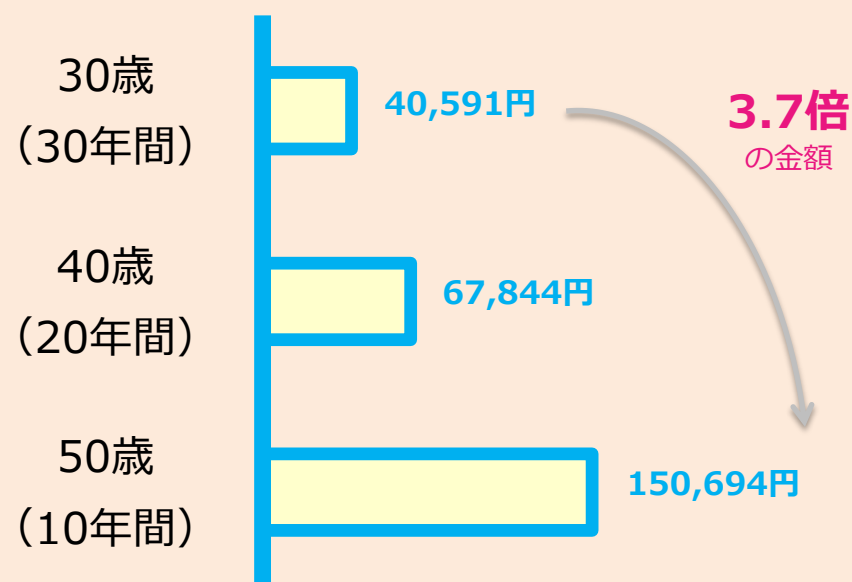
投資を始める時期により、求められる利息や金額が変わります

30歳・40歳・50歳から投資を始めたケース

毎月5万円ずつ積み立て、60歳時点で2,000万円にするために必要な**投資利回り**



年率2%で運用し、60歳時点で2,000万円にするために必要な**毎月の積立金額**



※括弧内は投資期間を表します。

低利息・少額でまとまった金額を作るためには、なるべく早い段階から、投資を始めることが重要です。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



じっくり コツコツ 分けて

長期投資・積立投資・分散投資

この3つを意識して、投資をしてみてもいいでしょう。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

長期投資について



いつ始めたらいいかわからないな。

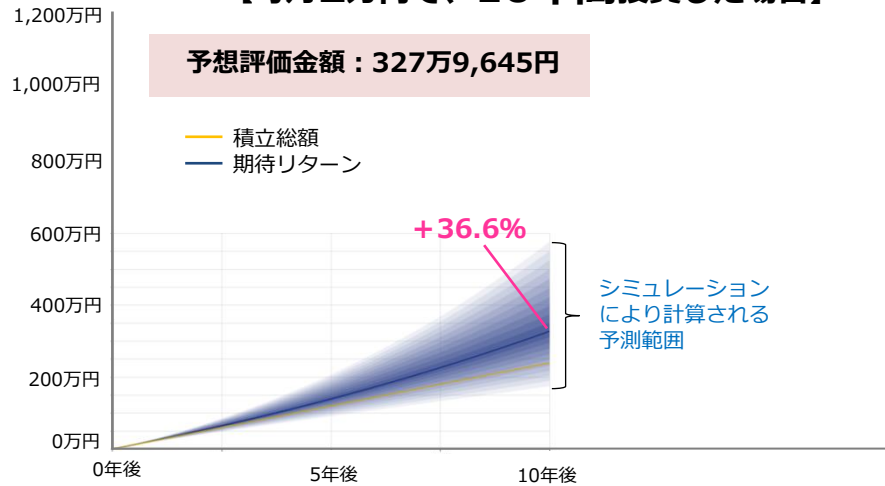
じっくり投資する長期投資についてみてみましょう。



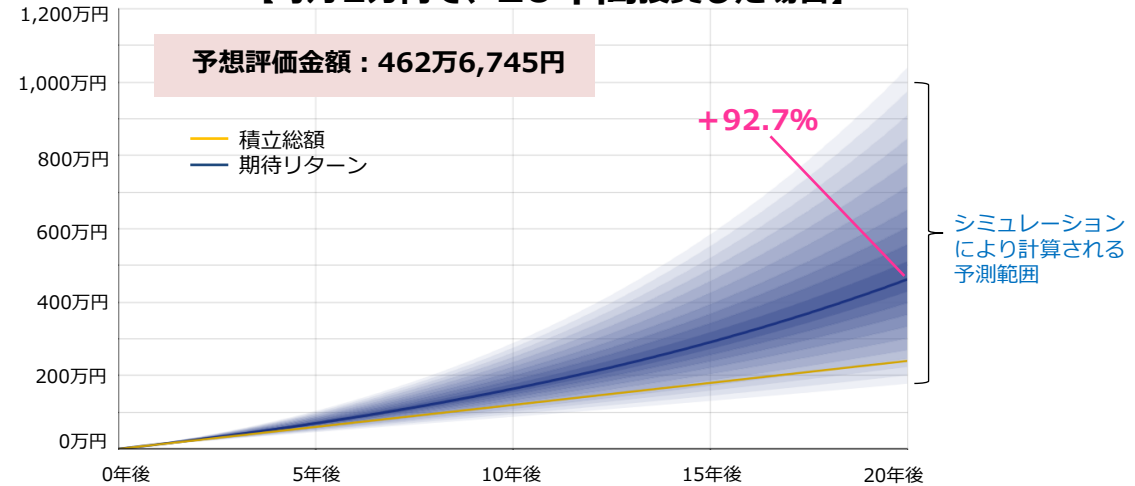
【長期投資のシミュレーション】

毎月積み立てで、総額240万円、8資産バランス*で投資した場合

【毎月2万円で、10年間投資した場合】



【毎月1万円で、20年間投資した場合】



※当シミュレーションは一定の前提条件のもとでの試算であり、実際の投資の場合は、前提条件が異なることで投資成果が大きく異なり、投資元本を下回り損失を被る可能性があります。



「シミュレーションOne」試してみたいかがでしょうか！

「シミュレーションOne」とは・・・
アセットマネジメントOneの資産運用シミュレーションツールです。

早速こちらへアクセス！

アドレス: <http://simulation.am-one.jp/input/>

QRコード:



* シミュレーションOneの対象資産「8資産バランス」の期待リターン6.18%で運用した場合のデータです。
 * 「8資産バランス」は、国内株式・国内債券・先進国株式（ヘッジなし）・先進国債券（ヘッジなし）、新興国株式（ヘッジなし）・新興国債券（ヘッジなし）・国内REIT・先進国REIT（ヘッジなし）を均等に組み入れ、月次でリバランスを行ったと仮定して計算した指数です。
 * 国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、国内債券：NOMURA-BPI総合、先進国株式（ヘッジなし）：MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、先進国債券（ヘッジなし）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）、新興国株式（ヘッジなし）：MSCI Emerging Markets（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、新興国債券（ヘッジなし）：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース、為替ヘッジなし）、国内REIT：東証REIT指数（配当込み）、先進国REIT（ヘッジなし）：S&P先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
 ※当シミュレーションは、積立投資と一括投資の値動きの違いを理解していただくことを目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。※税金や手数料等は考慮していません。※当シミュレーションは、2007年9月末～2017年9月末の各資産の指数の値をもとに計算したリスク・リターンに基づいています。※シミュレーション結果は、一定の前提条件のもとで各指数のデータを用いて試算したものであり、実際の投資成果とは異なります。また、シミュレーション結果は将来の投資成果を保証するものではありません。※実際の投資の場合は、前提条件が異なることで投資成果が大きく異なり、投資元本を下回り損失を被る可能性があります。※数値は過去の指数のデータから計算されたリスク・リターン値をもとに計算したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。選択された取引と全く同様の取引を現実に行った場合でも、当シミュレーションで表示される結果と現実の結果が一致しない場合があります。※グラフは試算の対象期間における各資産の具体的な値動きそのものを予想するものではありません。試算の性質上、過去のデータに基づく期待リターンがプラスであれば将来の期待リターンの中央値も常に投資元本を上回るシミュレーション結果となりますが、実際の投資においてはリターンがマイナスになる場合があり、その場合はグラフに示されているよりも大きく投資元本を下回る可能性があります。※当社は、お客さまが当シミュレーションを利用されたことにより生じたいかなる結果についても責任を負いません。また、この機能の正確性、完全性を保証するものではありません。当シミュレーションは事前の通知なしに内容を変更することがあります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

積立投資について



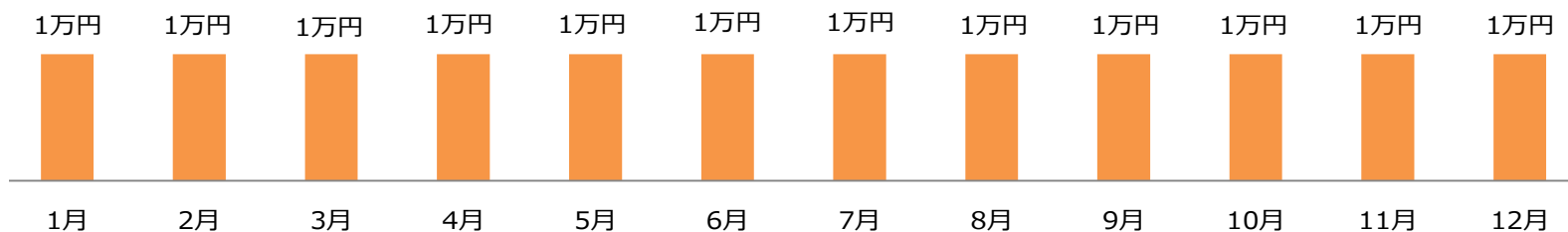
タイミングよく売り買いするのは難しいな。

コツコツ買う積立投資についてみてみましょう。



積立投資とは・・・

投資信託等を、定期的に一定額買い続ける投資法の一つです。



毎月1万円を積立投資した場合、年間12万円を投資

※上記は積立投資を分かりやすくご理解いただくためのイメージ図です。

積立投資のメリット

●少額からでも投資ができる



●相場変動に一喜一憂する必要がない



●サービスを利用することで手軽に投資を続けられる

銀行



証券会社



生命保険会社

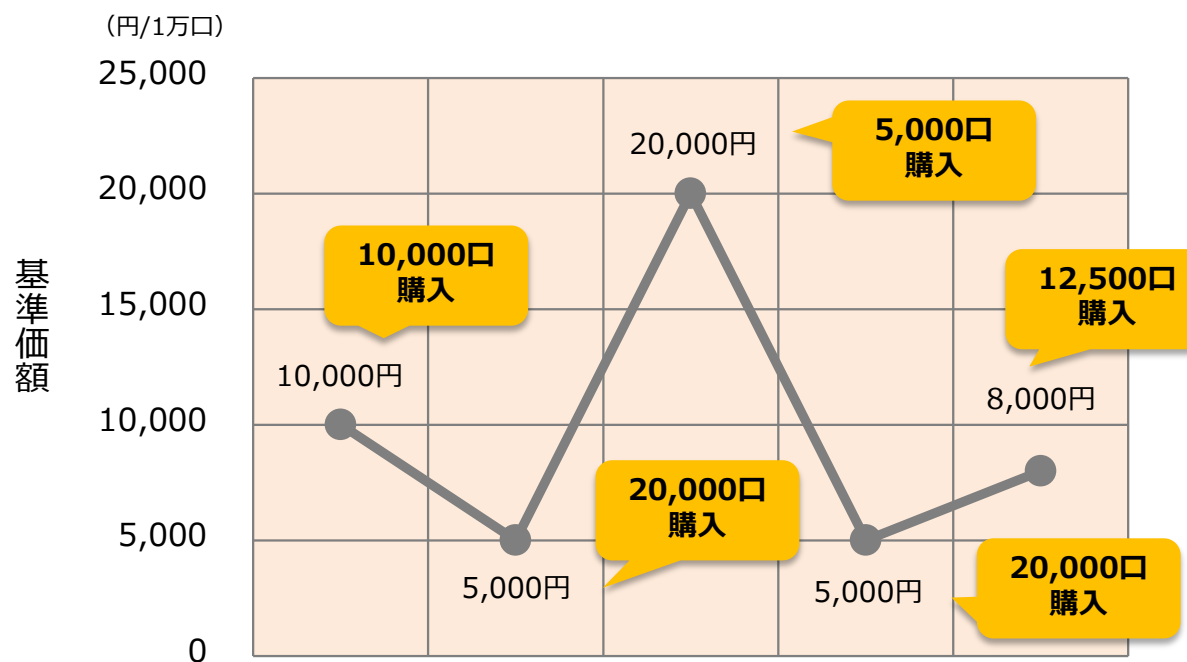


※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

積立投資の特徴…

一度にまとめて投資するよりも、基準価額が安い時により多くの口数が購入でき、購入価格の平準化が期待できます。

【投資信託の積立投資のイメージ（毎月1万円購入する場合）】



	1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月目	4ヶ月目	5ヶ月目
累積購入金額	10,000円	20,000円	30,000円	40,000円	50,000円
累積購入口数	10,000口	30,000口	35,000口	55,000口	67,500口



平均購入単価
(1万口当たり)
7,407円

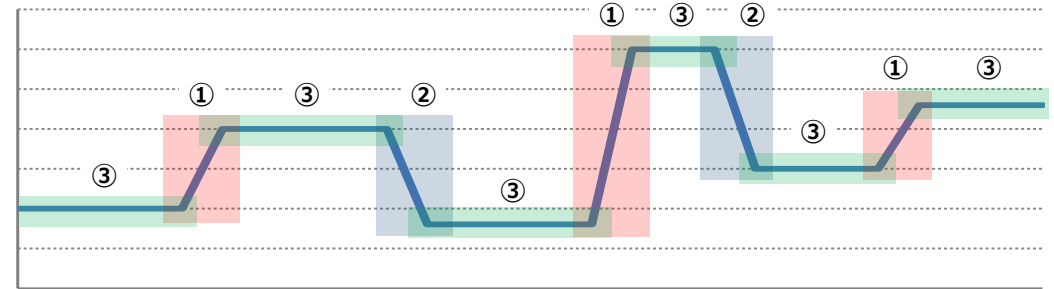
※上記データは、費用・税金等は考慮していません。※積立残高が増えるほど、平均購入単価平準化の効果は薄れます。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

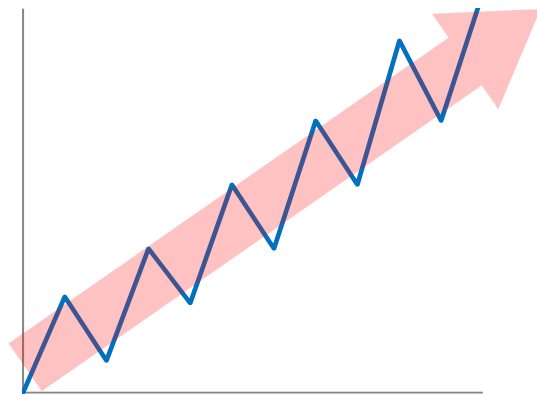
積立投資について

投資を行うにあたり、
以下3パターンでは積立投資・一括投資
それぞれで成果は異なります。

投資における様々な局面の例

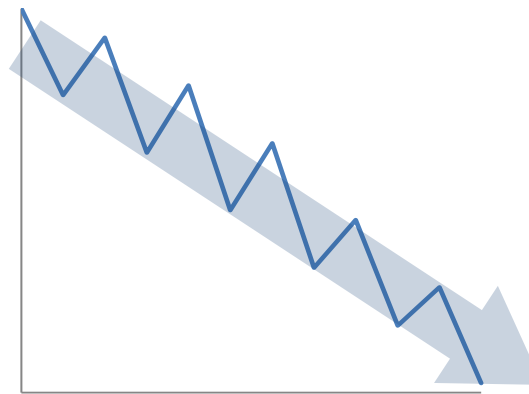


①投資資産が上昇する局面



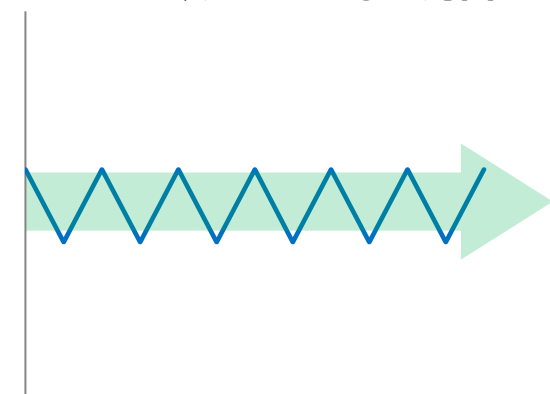
成果
一括投資 > 積立投資

②投資資産が下落する局面



成果
積立投資 > 一括投資

③投資資産の値動きが 小さく、変化しない局面



成果
積立投資 > 一括投資

市場の値動きは上記の3パターンには限られるものではありません。投資を行うにあたり様々な局面で成果は異なり、特定の投資手法が常に優位になるとは限りません。

※上記は一時点の局面について示唆したものであり、最終的な投資成果を表すものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

分散投資について

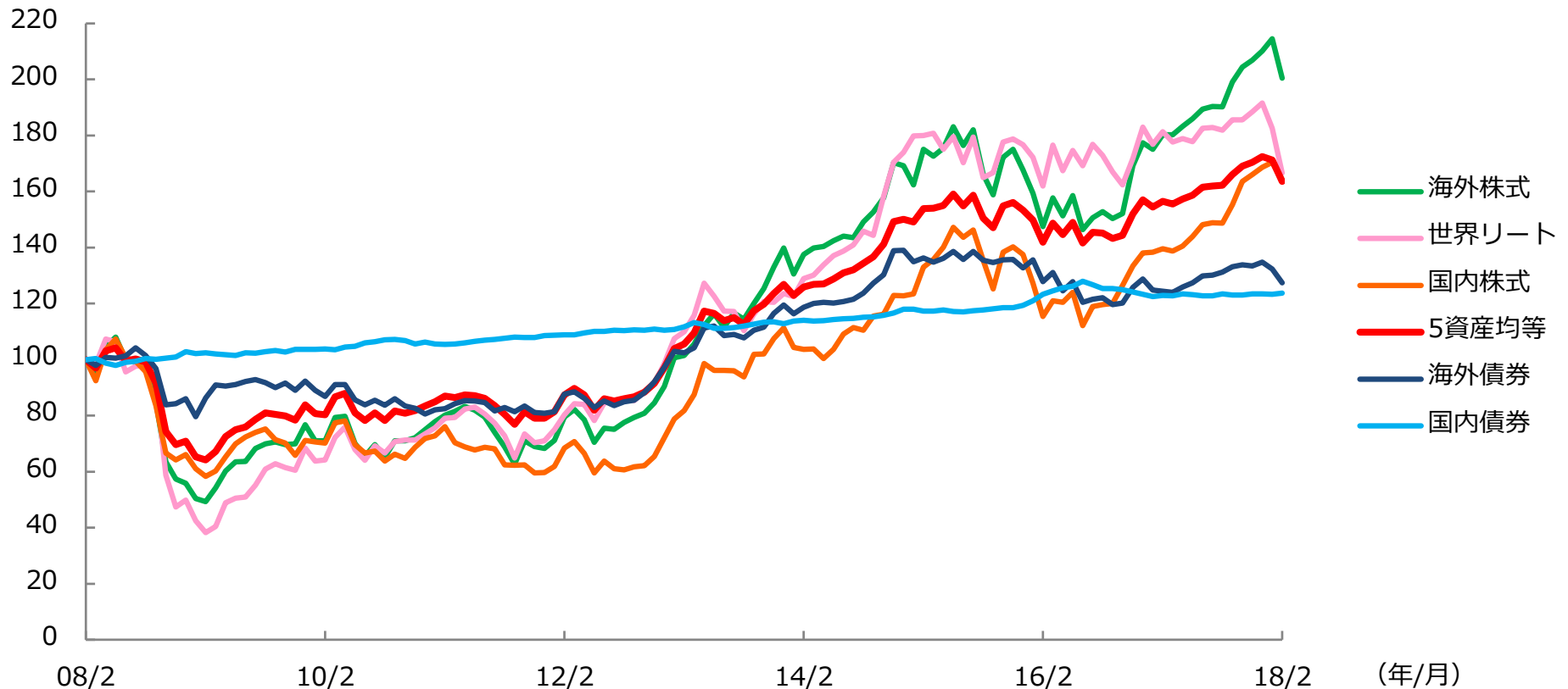


どんな資産に投資をすれば
いいかわからないな。

分けて買う**分散投資**についてみましょう。



【主な資産の価格推移】



※期間：2008年2月末～2018年2月末（月次）

※2008年2月末を100として指数化しています。

※5資産均等は国内株式、国内債券、海外株式、海外債券、世界リートに均等投資したと仮定したものです。

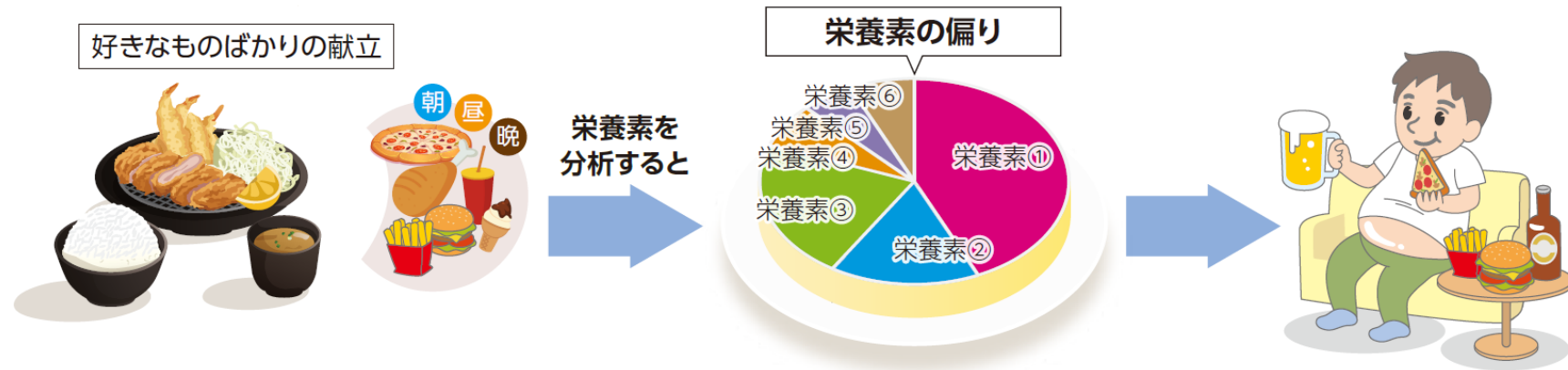
※国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、国内債券：NOMURA-BPI総合、海外株式（除く日本）：MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、海外債券（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）、海外リート（除く日本）：S&P先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

分散投資について

食事で考えてみると…



**投資においても、1つの資産に投資をするのではなく、
様々な資産に分散投資を行うことで、リスクの低減につながります。**

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

「たわらノーロード」のご紹介



「たわらノーロード」は、信託報酬を低水準に抑えた
ファンドとして2015年にスタートしました。

	国内		先進国		新興国	
株式	たわらノーロード 日経225	たわらノーロード TOPIX	たわらノーロード 先進国株式	たわらノーロード 先進国株式 ＜為替ヘッジあり＞	たわらノーロード NYダウ	たわらノーロード 新興国株式
債券	たわらノーロード 国内債券		たわらノーロード 先進国債券	たわらノーロード 先進国債券 ＜為替ヘッジあり＞		
リート	たわらノーロード 国内リート		たわらノーロード 先進国リート	たわらノーロード 先進国リート ＜為替ヘッジあり＞		
バランス	たわらノーロード バランス (8資産均等型)		たわらノーロード バランス (標準型)		たわらノーロード バランス (積極型)	
	たわらノーロード バランス (堅実型)	たわらノーロード バランス (標準型)	たわらノーロード バランス (積極型)			
	たわらノーロード 最適化バランス (保守型)	たわらノーロード 最適化バランス (安定型)	たわらノーロード 最適化バランス (安定成長型)			
	たわらノーロード 最適化バランス (成長型)	たわらノーロード 最適化バランス (積極型)				



※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

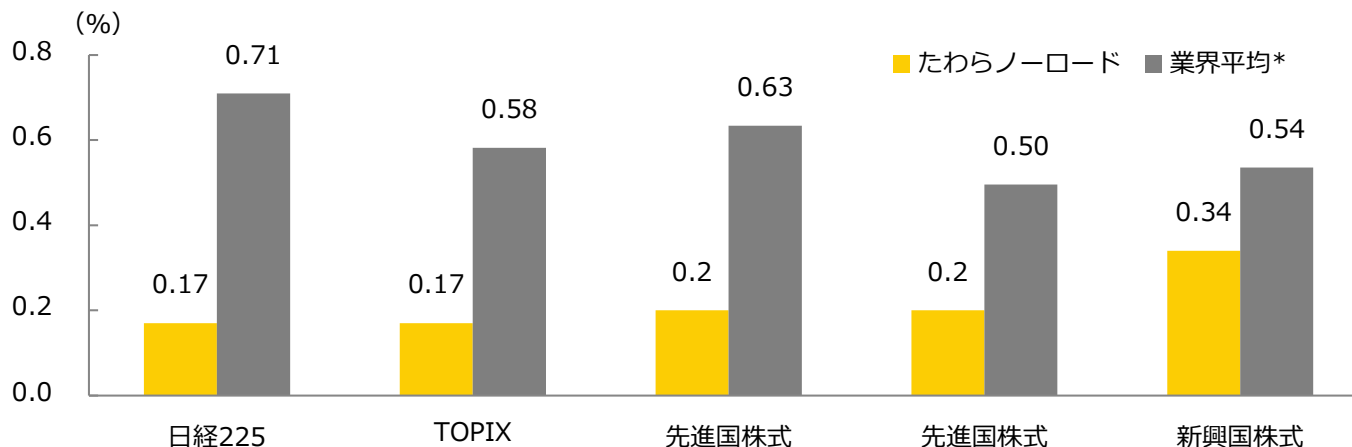
「たわらノーロード」のご紹介

なぜ「たわらノーロード」？

- ポイント①低コスト
- ポイント②高い品質
- ポイント③歴史ある大きい中身

ポイント①低コスト

【信託報酬率（税込）の比較（たわらノーロード、業界平均*）】



※2018年3月9日時点

*公募株式投信インデックスファンド（ラップ専用、DC専用、ETF除く）のうち商品分類、属性区分およびクイックの分類に従って算出した平均値。
出所：クイックのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ポイント②高い品質

【国内系資産運用会社の運用資産残高ランキング】

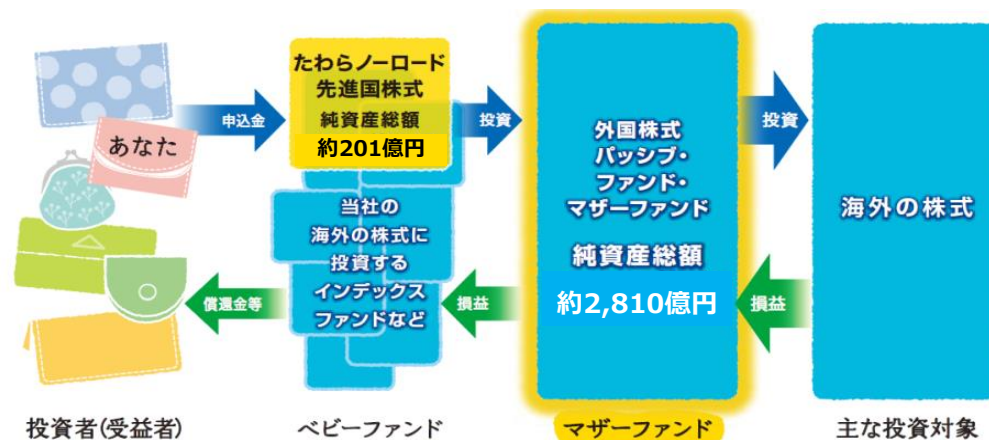
順位	社名	運用資産残高
1	アセットマネジメントOne	52.9 (38.9)
2	野村アセットマネジメント	42.5 (13.2)
3	日興アセットマネジメント	18.0 (4.3)
4	大和証券投資信託委託	16.2 (0.5)
5	三菱UFJ国際投信	13.0 (0.4)

※2017年3月末時点、時価ベース。（単位：兆円）

※信託銀行を除きます。※括弧内の数値は運用資産残高のうち、年金残高等を表します。

出所：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ポイント③歴史ある大きい中身



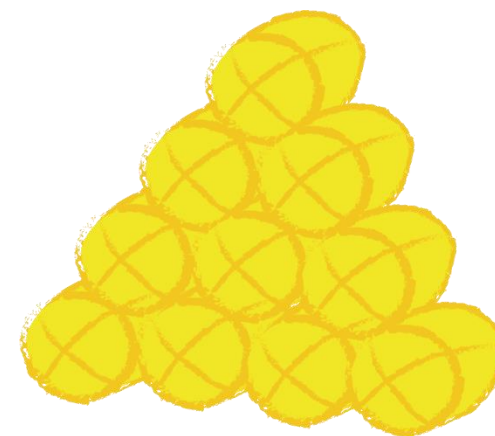
※2018年2月末時点

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

あなたに合ったポートフォリオをつくってみましょう

みなさまそれぞれのリスク許容度に合わせて、 ファンドを選んでみましょう！

	国内		先進国		新興国	
株式	たわらノーロード 日経225	たわらノーロード TOPIX	たわらノーロード 先進国株式	たわらノーロード 先進国株式 ＜為替ヘッジあり＞	たわらノーロード NYダウ	たわらノーロード 新興国株式
債券	たわらノーロード 国内債券		たわらノーロード 先進国債券	たわらノーロード 先進国債券 ＜為替ヘッジあり＞		
リート	たわらノーロード 国内リート		たわらノーロード 先進国リート	たわらノーロード 先進国リート ＜為替ヘッジあり＞		
バランス	たわらノーロード バランス（8資産均等型）					
	たわらノーロード バランス（堅実型）	たわらノーロード バランス（標準型）		たわらノーロード バランス（積極型）		
	たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	たわらノーロード 最適化バランス（安定型）		たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）		
	たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	たわらノーロード 最適化バランス（積極型）				



※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

「CAPTAIN One」で、あなたに合ったポートフォリオをつくってみましょう

「CAPTAIN One」とは・・・

アセットマネジメントOneの、ポートフォリオ診断ツールです。



無料診断



診断結果



インデックス型ファンドによるポートフォリオ

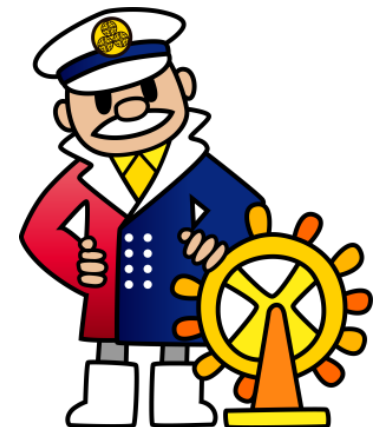


バランス型ファンドによるポートフォリオ

早速診断してみましょう！こちらへアクセス！

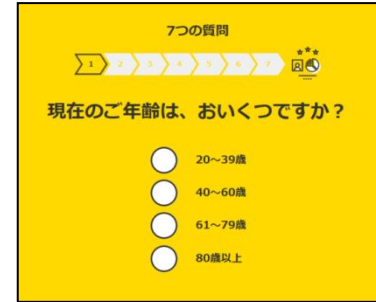
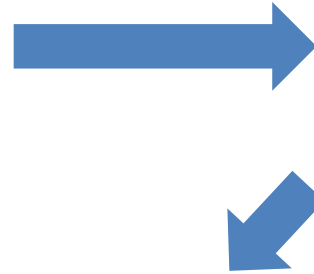
アドレス：
<http://captain.am-one.jp/>

QRコード：



「CAPTAIN One」で、あなたに合ったポートフォリオをつくってみましょう

診断手順



簡単な7つの質問にお答えください。



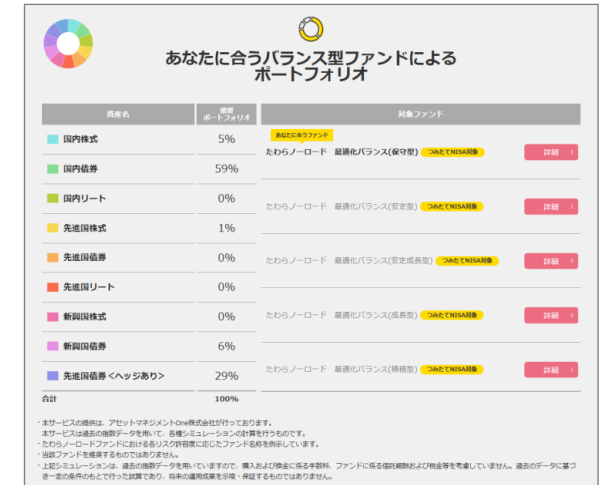
あなたの診断結果

- モデルポートフォリオ
- モデルポートフォリオの過去のパフォーマンス
- モデルポートフォリオの未来の想定パフォーマンス

●インデックス型ファンドによるポートフォリオ



●バランス型ファンドによるポートフォリオ



※上記は過去の指数のリスク・リターンデータのデータを用いた試算結果です。将来の運用成果を保証するものではありません。試算に関しては、購入および換金に係る手数料、信託報酬等および税金等の費用は一切考慮していません。シミュレーション結果は、一定の前提条件のもとで試算したものであり、実際の投資成果とは異なります。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を保証するものではありません。各指数に直接投資することはできません。※実際の投資の場合は、前提条件が異なることで投資成果が大きく異なり、投資元本を下回る可能性があります。※数値は過去の指数のデータから計算されたリスク・リターン値をもとに計算したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。選択された取引と全く同様の取引を現実に行った場合でも、当シミュレーションで表示される結果と現実の結果が一致しない場合があります。※グラフは試算の対象期間における各資産の具体的な値動きそのものを予想するものではありません。試算の性質上、過去のデータに基づく期待リターンがプラスであれば将来の期待リターンも常に投資元本を上回るシミュレーション結果となりますが、実際の投資においてはリターンがマイナスになる場合があり、その場合はグラフに示されているよりも大きく投資元本を下回る可能性があります。

※本サービスの提供は、アセットマネジメントOne株式会社が行っております。※本サービスは過去の指数データを用いて、各種シミュレーションの計算を行うものです。※たわらノーロードファンドにおける各指数に該当するファンド名称を例示しています。※当該ファンドを推奨するものではありません。※上記シミュレーションは、過去の指数データを用いていますので、購入および換金に係る手数料、ファンドに係る信託報酬および税金等を考慮していません。過去のデータに基づき一定の条件のもとで行った試算であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】 税制面での優遇が受けられる各種制度（例）

投資をする上で、税制面での優遇が受けられるさまざまな制度があります。
運用する金額や期間、将来のお金の使い道等によって、各種制度を有効に使い分けていくことができます。

	NISA		ジュニアNISA*1		つみたてNISA		iDeCo*2	
加入資格	20歳以上		20歳未満		20歳以上		20歳以上60歳未満の 国民年金被保険者	
投資額（積立額） の上限	年間120万円 (5年間分で最大600万円)		年間80万円 (5年間分で最大400万円)		年間40万円 (20年間分で最大800万円)		加入者により 年額14.4万円～81.6万円	
税制優遇	拠出時	—	拠出時	—	拠出時	—	拠出時	○
	運用時	○	運用時	○	運用時	○	運用時	○
	換金時	○	換金時	○	換金時	○	換金（受取）時	○
払出制限	制限はなく 自由度が高い		原則18歳まで不可		制限はなく 自由度が高い		原則60歳まで不可	
運用商品	上場株式・投資信託等		上場株式・投資信託等		長期積立・分散投資に 適した一定の投資信託		預貯金、保険、投資信託等	
用途	短期・中期での資産形成		子供・孫への資産形成		長期での資産形成		老後のための資産形成	

*1 未成年者少額投資非課税制度の愛称。

*2 個人型確定拠出年金の愛称。確定拠出年金とは、公的年金（国民年金・厚生年金保険）に加えて、老後にもらえる年金を増やせるようにする私的年金制度です。自分の判断で資産を運用する点が他と異なります。投資信託、預貯金などの金融商品のなかから、自己責任のもと自分で商品を選んで運用します。

出所：厚生労働省のHPをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は2017年6月時点の内容をもとにアセットマネジメントOneが作成したものであり、今後の法令・制度の変更等により内容が変更となる場合があります。また上記は、税制面での優遇措置がある各種制度の一例およびそれらの概要を示したものであり、そのすべてを網羅したものではありません。

販売会社のホームページから、どの制度の口座が開設可能かを確認できます！

アセットマネジメントOne コンテンツのご紹介

シミュレーションOne

アドレス：
<http://simulation.am-one.jp/input/>

QRコード：



CAPTAIN One

アドレス：
<http://captain.am-one.jp/>

QRコード：



たわらノーロード 専用ホームページ

アドレス：
<http://www.amone.co.jp/pickup/tawara/>

QRコード：



スマートフォンをかざすと、動画が見られます！

「aug!」というアプリをダウンロードして起動し、右下の画像にスマートフォンをかざすと、たわらノーロードの動画が再生されます。動画をお楽しみください。

1. アプリをダウンロードしてください。

Android端末なら「Playストア」から、iPhoneなら「App Store」から「aug!」をダウンロードし、お使いのスマートフォンにインストールします。



●Android端末はこちら



●iPhoneはこちら



▼アプリを起動して、この画像にかざしてみよう！



2. アプリを起動し、カメラ機能を使って、右の画像にかざしてください。
画面に現れた水色の枠内に、画像が収まるようにかざしてください。読み込みが終了したら、動画がスタートします。動画をお楽しみください。

動画の閲覧、アプリのダウンロードには、通信料等がかかります。

ファンドの投資リスク

(たわらノーロード 日経225、たわらノーロード TOPIX、たわらノーロード 先進国株式、たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>、たわらノーロード 新興国株式、たわらノーロード バランス (8資産均等型)、たわらノーロード NYダウ、たわらノーロード 国内債券、たわらノーロード 先進国債券、たわらノーロード 先進国債券<為替ヘッジあり>、たわらノーロード 国内リート、たわらノーロード 先進国リート、たわらノーロード 先進国リート<為替ヘッジあり>)

ファンドの投資リスク（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。基準価額の主な変動要因は、次のとおりです。

① 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況、または市場の需給や流動性等の影響を受けます。ファンドは実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

② リートの価格変動リスク

リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。

③ 為替変動リスク

（為替ヘッジを行うファンドの場合）ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

（為替ヘッジを行わないファンドの場合）ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

④ 金利変動リスク

一般的に金利が上昇すると債券、リートの価格は下落します。ファンドは、実質的に債券、リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。

⑤ 信用リスク

ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

⑥ 流動性リスク

ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ カントリーリスク

ファンドが実質的に投資を行う新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが金融市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も金融市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 資産配分リスク

投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各資産（国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リートおよび先進国リート）の資産配分は、均等とすることを基本とし、一定範囲内の変動に抑えます。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

各ファンドに該当するリスクは次のとおりです。

<日経225> <TOPIX> ①、⑤、⑥ <先進国株式> <先進国株式・為替ヘッジあり> <NYダウ> ①、③、⑤、⑥ <新興国株式> ①、③、⑤、⑥、⑦ <バランス(8資産均等型)> ①～⑧

<国内債券> ④、⑤ <先進国債券> <先進国債券・為替ヘッジあり> ③、④、⑤ <国内リート> ②、④、⑤、⑥ <先進国リート> <先進国リート・為替ヘッジあり> ②、③、④、⑤、⑥

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ・費用等

(たわらノーロード 日経225、たわらノーロード TOPIX、たわらノーロード 先進国株式、たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>、たわらノーロード 新興国株式、たわらノーロード バランス (8資産均等型)、たわらノーロード NYダウ、たわらノーロード 国内債券、たわらノーロード 先進国債券、たわらノーロード 先進国債券<為替ヘッジあり>、たわらノーロード 国内リート、たわらノーロード 先進国リート、たわらノーロード 先進国リート<為替ヘッジあり>)

お申込みメモ (ご購入の際は、投資信託説明書 (交付目論見書) をご確認ください。)

※確定拠出年金制度にかかるお取扱いの場合には下記内容と異なる点がございます。くわしくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

●購入単位/販売会社が定める単位 (当初元本 1口 = 1円) ※「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

●購入価額/ <日経225> <TOPIX> <国内債券> <国内リート> 購入申込受付日の基準価額、 <その他各ファンド> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)

●換金単位/販売会社が定める単位

●換金価額/ <日経225> <TOPIX> <国内債券> <国内リート> 換金申込受付日の基準価額、 <新興国株式> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額、 <その他各ファンド> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額

●換金代金/ <新興国株式> <バランス> 原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 <その他各ファンド> 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

●購入・換金申込不可日/

<先進国株式> <先進国株式・為替ヘッジあり> ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。

<新興国株式> ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、香港証券取引所、韓国証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、香港の銀行、韓国の銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。

<バランス> ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、香港証券取引所、韓国取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、フランクフルトの銀行、香港の銀行、韓国の銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。

<NYダウ> ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。

<先進国債券> <先進国債券・為替ヘッジあり> ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日に該当する日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。

<先進国リート> <先進国リート・為替ヘッジあり> ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、オーストラリア証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、オーストラリアの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。

●換金制限/信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

●購入・換金申込受付の中止および取消し/金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

●信託期間/無期限

(当初設定日: <日経225> 2015年12月7日、 <先進国株式> <国内債券> <先進国債券> <国内リート> <先進国リート> 2015年12月18日、 <新興国株式> 2016年3月14日、 <先進国株式・為替ヘッジあり> <先進国債券・為替ヘッジあり> 2016年10月3日、 <TOPIX> <NYダウ> <先進国リート・為替ヘッジあり> 2017年3月21日、 <バランス> 2017年7月28日)

●繰上償還/受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

●決算日/毎年10月12日 (休業日の場合は翌営業日)

●収益分配/収益分配金に関しては、投資信託説明書 (交付目論見書) の収益分配金に関する留意点をご覧ください。

●課税関係/各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料 **ありません。**

●ご換金時

換金時手数料 **ありません。**

信託財産留保額 <新興国株式> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。 <その他各ファンド> **ありません。**

●保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対して、以下の料率をご負担いただきます。

<日経225> **年率0.1836% (税抜0.170%)** <TOPIX> **年率0.1836% (税抜0.170%)** <先進国株式> **年率0.216% (税抜0.200%)** <先進国株式・為替ヘッジあり> **年率0.216% (税抜0.200%)**

<新興国株式> **年率0.3672% (税抜0.340%)** <バランス> **年率0.2376% (税抜0.22%)** 以内 <NYダウ> **年率0.243% (税抜0.225%)** <先進国債券> **年率0.1836% (税抜0.170%)**

<国内リート> **年率0.27% (税抜0.250%)** <先進国リート・為替ヘッジあり> **年率0.378% (税抜0.35%)** <国内債券> **年率0.1512% (税抜0.140%)** <先進国債券・為替ヘッジあり> **年率0.216% (税抜0.20%)**

<先進国リート> **年率0.2916% (税抜0.270%)**

●その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。※上場不動産投資信託 (リート) は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託 (リート) の費用は表示しておりません。※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ファンドの投資リスク、お申込みメモ

(たわらノーロード バランス (堅実型) / (標準型) / (積極型)、たわらノーロード 最適化バランス (保守型) / (安定型) / (安定成長型) / (成長型) / (積極型))

ファンドの投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク

投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各ファンドは、公社債、株式およびリートに資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リート等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があり、基準価額を下落させる要因となる可能性があります。

不動産投資信託証券(リート)の価格変動リスク

リーートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更等の影響を受けます。また、老朽化・災害等の発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。各ファンドが実質的に投資するリーートの市場価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドは一部の実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行わない資産については、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う資産については、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、各ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドが実質的に投資を行う株式・債券や通貨の発行者が属する新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式・債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式・債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの投資リスク、お申込みメモ

(たわらノーロード バランス (堅実型) / (標準型) / (積極型)、たわらノーロード 最適化バランス (保守型) / (安定型) / (安定成長型) / (成長型) / (積極型))

お申込みメモ

たわらノーロード バランス (堅実型) / (標準型) / (積極型)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	2017年11月8日から2019年1月11日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・韓国取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・香港の銀行の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・フランクフルトの銀行の休業日 ・韓国の銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2017年11月8日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回るようになった場合 ・マザーファンドのベンチマークである対象インデックスが改廃された場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドにおいて1兆円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.am-one.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。また、販売会社によっては2018年1月以降、非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不納入制度の適用はありません。
その他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

たわらノーロード 最適化バランス (保守型) / (安定型) / (安定成長型) / (成長型) / (積極型)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	2018年1月24日から2019年1月11日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・韓国取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・香港の銀行の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・フランクフルトの銀行の休業日 ・韓国の銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2018年1月24日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回るようになった場合 ・マザーファンドのベンチマークである対象インデックスが改廃された場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドにおいて1兆円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.am-one.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。また、販売会社によっては非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不納入制度の適用はありません。
その他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

費用等

(たわらノーロード バランス (堅実型) / (標準型) / (積極型)、たわらノーロード 最適化バランス (保守型) / (安定型) / (安定成長型) / (成長型) / (積極型))

ファンドの費用

たわらノーロード バランス (堅実型) / (標準型) / (積極型)

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.2376% (税抜0.22%) 以内 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用 (信託報酬) は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日 (休業日の場合は翌営業日) および毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。 有価証券届出書提出日 (2017年10月23日) 現在は、 年率0.2376% (税抜0.22%) になります。配分は以下の通りです。	
	支払先	内訳 (税抜) 主な役務
	委託会社	年率0.10% 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.10% 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.02% 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただけます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日 (休業日の場合は翌営業日) および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※上場不動産投資信託 (リート) は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託 (リート) の費用は表示していません。

たわらノーロード 最適化バランス (保守型) / (安定型) / (安定成長型) / (成長型) / (積極型)

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.54% (税抜0.50%) 以内 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用 (信託報酬) は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日 (休業日の場合は翌営業日) および毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。 有価証券届出書提出日 (2018年1月5日) 現在は、 年率0.54% (税抜0.50%) になります。配分は以下の通りです。	
	支払先	内訳 (税抜) 主な役務
	委託会社	年率0.23% 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.23% 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.04% 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	※委託会社の信託報酬には、各ファンドの投資顧問会社 (みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社) に対する投資顧問報酬 (各ファンドの純資産総額に対して年率0.03726% (税抜0.0345%)) が含まれます。	
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただけます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日 (休業日の場合は翌営業日) および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※上場不動産投資信託 (リート) は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託 (リート) の費用は表示していません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書 (目論見書) ・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社 ・コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

ご注意事項等

【各ファンド名称、略称ならびに連動をめざす指数名】

- たわらノーロード 日経225（追加型投信／国内／株式（インデックス型））：〈日経225〉日経平均株価（日経225）
- たわらノーロード TOPIX（追加型投信／国内／株式（インデックス型））：〈TOPIX〉東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- たわらノーロード 先進国株式（追加型投信／海外／株式（インデックス型））：〈先進国株式〉MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
- たわらノーロード 先進国株式〈為替ヘッジあり〉（追加型投信／海外／株式（インデックス型））：〈先進国株式・為替ヘッジあり〉MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジあり）
- たわらノーロード NYダウ（追加型投信／海外／株式（インデックス型））：〈NYダウ〉ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース、為替ヘッジなし）
- たわらノーロード 国内債券（追加型投信／国内／債券（インデックス型））：〈国内債券〉NOMURA-BPI総合
- たわらノーロード 先進国債券（追加型投信／海外／債券（インデックス型））：〈先進国債券〉シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）
- たわらノーロード 先進国債券〈為替ヘッジあり〉（追加型投信／海外／債券（インデックス型））：〈先進国債券・為替ヘッジあり〉シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）
- たわらノーロード 国内リート（追加型投信／国内／不動産投信（インデックス型））：〈国内リート〉東証REIT指数（配当込み）
- たわらノーロード 先進国リート（追加型投信／海外／不動産投信（インデックス型））：〈先進国リート〉S&P先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
- たわらノーロード 先進国リート〈為替ヘッジあり〉（追加型投信／海外／不動産投信（インデックス型））：〈先進国リート・為替ヘッジあり〉S&P先進国REITインデックス（除く日本、円ベース、配当込み、為替ヘッジあり）
- たわらノーロード 新興国株式（追加型投信／海外／株式（インデックス型））：〈新興国株式〉MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、
- たわらノーロード バランス（8資産均等型）（追加型投信／内外／資産複合）：〈バランス（8資産均等型）〉
- たわらノーロード バランス（堅実型）（追加型投信／内外／資産複合）：〈バランス（堅実型）〉
- たわらノーロード バランス（標準型）（追加型投信／内外／資産複合）：〈バランス（標準型）〉
- たわらノーロード バランス（積極型）（追加型投信／内外／資産複合）：〈バランス（積極型）〉
- たわらノーロード 最適化バランス（保守型）（追加型投信／内外／資産複合）：〈最適化バランス（保守型）〉
- たわらノーロード 最適化バランス（安定型）（追加型投信／内外／資産複合）：〈最適化バランス（安定型）〉
- たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）（追加型投信／内外／資産複合）：〈最適化バランス（安定成長型）〉
- たわらノーロード 最適化バランス（成長型）（追加型投信／内外／資産複合）：〈最適化バランス（成長型）〉
- たわらノーロード 最適化バランス（積極型）（追加型投信／内外／資産複合）：〈最適化バランス（積極型）〉

【指数の著作権等】

- NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 東証株価指数（TOPIX）および東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（株）東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスならびにMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、①預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
②購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。③投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。



アセットマネジメントOne